

四半期報告書

(第54期第2四半期)

 株式会社 三井住友銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,672,622	4,197,216	9,859,557
経常利益	(千円)	1,315,559	1,112,843	2,768,886
四半期(当期)純利益	(千円)	742,482	695,365	1,427,804
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	47	5,777	14,706
資本金	(千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数	(株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額	(千円)	37,401,421	38,331,686	37,790,542
総資産額	(千円)	41,094,435	41,973,553	42,118,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.20	39.29	78.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	7.50
自己資本比率	(%)	91.01	91.32	89.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,077,075	643,614	3,941,387
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,084,955	△511,975	△1,874,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△613,135	△133,078	△924,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	535,999	1,297,489	1,299,596

回次 会計期間		第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.84	20.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機問題、円高の長期化、近隣諸国との外交問題等の影響により先行き不透明な状況で推移致しました。

当家具・インテリア業界におきましては、依然として低調な状況に変化はなく厳しさが続いております。

この結果、売上高は、4,197,216千円(前年同四半期の89.8%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高の減少により、1,080,544千円(前年同四半期の90.5%)となり、経常利益は、1,112,843千円(前年同四半期の84.6%)となり、四半期純利益は、695,365千円(前年同四半期の93.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①家具商品部門

家具商品部門の売上高は、2,284,126千円(前年同四半期の91.3%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、43,582千円(前年同四半期の500.5%)となりました。

②不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、1,807,227千円(前年同四半期の91.9%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、1,175,045千円(前年同四半期の93.7%)となりました。

③その他

プラスチック成型品の売上高は、105,862千円(前年同四半期の51.9%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、3,207千円(前年同四半期の66.4%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、5,561,583千円となり、前事業年度末に比べ148,971千円の減少となりました。これは主に、受取手形の減少によるものであります。

固定資産は、36,411,970千円となり、前事業年度末に比べ3,727千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,783,461千円となり、前事業年度末に比べ693,994千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、1,858,406千円となり、前事業年度末に比べ7,607千円の増加となりました。これは主に、長期預り敷金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、38,331,686千円となり、前事業年度末に比べ541,143千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,297,489千円となり、前年同四半期累計期間末に比べ761,489千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、643,614千円の収入となり、前年同四半期累計期間に比べ1,433,460千円の収入の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、511,975千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ572,979千円の支出の減少となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,078千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ480,056千円の支出の減少となりました。これは主に、短期借入金の完済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	53	0.28
小川 哲 英	東京都新宿区	47	0.25
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川区4-12-3	27	0.14
下村 郁 夫	東京都世田谷区	26	0.14
株式会社千葉光商事	千葉県白井市根1777-1	21	0.11
計	—	16,727	89.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,002千株(5.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,599,000	17,599	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,599	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,002,000	—	1,002,000	5.36
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,057,000	—	1,057,000	5.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,390	3,063,283
受取手形	※1 985,244	※1 587,499
売掛金	741,158	748,650
商品	903,652	1,013,503
その他	151,735	159,734
貸倒引当金	△13,628	△11,088
流動資産合計	5,710,554	5,561,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,870,168	9,529,881
土地	22,626,400	22,592,162
その他（純額）	463,874	916,738
有形固定資産合計	32,960,443	33,038,781
無形固定資産	1,088,380	1,088,140
投資その他の資産		
投資有価証券	367,619	334,282
長期貸付金	1,527,665	1,487,650
その他	716,347	701,818
貸倒引当金	△252,213	△238,703
投資その他の資産合計	2,359,418	2,285,048
固定資産合計	36,408,243	36,411,970
資産合計	42,118,797	41,973,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,487	396,270
買掛金	425,824	499,310
未払法人税等	1,300,022	396,084
賞与引当金	13,033	19,786
その他	424,088	472,010
流動負債合計	2,477,455	1,783,461
固定負債		
退職給付引当金	161,259	149,770
長期預り敷金	1,689,539	1,708,635
固定負債合計	1,850,799	1,858,406
負債合計	4,328,254	3,641,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	29,355,568	29,918,199
自己株式	△415,388	△415,406
株主資本合計	37,775,179	38,337,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,363	△6,106
評価・換算差額等合計	15,363	△6,106
純資産合計	37,790,542	38,331,686
負債純資産合計	42,118,797	41,973,553

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,672,622	4,197,216
売上原価	3,042,801	2,618,781
売上総利益	1,629,820	1,578,434
販売費及び一般管理費	※1 435,245	※1 497,890
営業利益	1,194,574	1,080,544
営業外収益		
受取利息	16,230	8,870
受取配当金	3,366	6,328
為替差益	76,243	—
貸倒引当金戻入額	22,118	16,050
その他	9,993	6,672
営業外収益合計	127,952	37,921
営業外費用		
支払利息	5,994	—
為替差損	—	4,720
商品廃棄損	864	801
その他	108	100
営業外費用合計	6,967	5,622
経常利益	1,315,559	1,112,843
特別利益		
固定資産売却益	—	24,718
特別利益合計	—	24,718
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	13,697	3,451
特別損失合計	13,710	3,451
税引前四半期純利益	1,301,849	1,134,111
法人税、住民税及び事業税	582,321	382,211
法人税等調整額	△22,955	56,533
法人税等合計	559,366	438,745
四半期純利益	742,482	695,365

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,301,849	1,134,111
減価償却費	420,756	374,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,410	6,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,118	△16,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,090	△11,488
受取利息及び受取配当金	△19,596	△15,198
支払利息	5,994	—
為替差損益 (△は益)	517	667
有形固定資産除却損	13,697	3,451
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	△24,718
売上債権の増減額 (△は増加)	179,461	390,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,285	△109,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,442	155,269
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△79,324	19,095
その他	△178,759	△160
小計	1,748,967	1,907,013
利息及び配当金の受取額	18,921	14,442
利息の支払額	△5,595	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	314,781	△1,277,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,075	643,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,000	△123,000
有形固定資産の取得による支出	△2,015,730	△490,140
有形固定資産の売却による収入	31	61,149
貸付けによる支出	△19,500	△104,500
貸付金の回収による収入	1,046,244	144,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,955	△511,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△473,000	—
自己株式の取得による支出	△434	△17
配当金の支払額	△139,701	△133,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,135	△133,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△517	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,466	△2,107
現金及び現金同等物の期首残高	157,532	1,299,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 535,999	※1 1,297,489

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	75,818千円	58,169千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	193,324千円	191,490千円
賞与引当金繰入額	18,841千円	19,786千円
退職給付費用	6,002千円	6,971千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,131,215千円	3,063,283千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△1,595,216千円	△1,765,794千円
現金及び現金同等物	535,999千円	1,297,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	616,474千円	622,323千円

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	47千円	5,777千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,551	1,966,207	4,468,758	203,864	4,672,622
セグメント利益	8,707	1,254,267	1,262,975	4,830	1,267,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,262,975
「その他」の区分の利益	4,830
全社費用(注)	△73,231
四半期損益計算書の営業利益	1,194,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,284,126	1,807,227	4,091,353	105,862	4,197,216
セグメント利益	43,582	1,175,045	1,218,627	3,207	1,221,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,218,627
「その他」の区分の利益	3,207
全社費用(注)	△141,291
四半期損益計算書の営業利益	1,080,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円20銭	39円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	742,482	695,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	742,482	695,365
普通株式の期中平均株式数(株)	18,468,386	17,697,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

業務執行社員 公認会計士 津 村 玲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。